



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 久也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一 TEL (03)5332-7212
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	529,950	△ 2.8	11,592	△ 17.5	10,151	26.6	7,013	△ 96.1
18 年 3 月期	545,384	1.7	14,059	△ 5.1	8,019	82.2	180,148	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	60.98	12.72	32.0	2.9	2.2
18 年 3 月期	2,602.68	501.97	△177.4	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 △231 百万円 18 年 3 月期 △433 百万円

(注) ①18 年 3 月期の当期純利益には「債務免除益」178,624 百万円が含まれております。

②17 年 9 月 3 日付をもって発行済普通株式について 10 株を 1 株に併合いたしました。なお、18 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期首に併合がおこなわれたものとして計算しております。

※潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定方法については、3 ページ「19 年 3 月期の連結(個別)業績」指標算式をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	340,081	27,606	7.5	△189.00
18 年 3 月期	362,285	18,313	5.1	△453.69

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 25,470 百万円 18 年 3 月期 一百万円

※1 株当たり純資産については、期末純資産の部の合計額から、期末発行済優先株式に発行価額を乗じた額、当連結会計年度に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分を控除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	11,026	△1,300	△14,826	30,194
18 年 3 月期	1,582	7,978	△20,910	35,295

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	—	0.00	—	—	—
19 年 3 月期	—	—	0.00	—	—	—

(注) ①上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、4 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

②20 年 3 月期につきましては、配当する方向で検討中であります。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	198,000	△11.1	1,100	△58.6	200	△90.1	100	△94.1	0.79
通 期	488,000	△ 7.9	10,200	△12.0	7,500	△26.1	6,400	△ 8.7	50.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 127,399,973株 18年3月期 79,512,814株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 348,034株 18年3月期 333,058株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	455,403	△3.4	9,013	△23.8	7,972	13.4	6,013	△96.6
18年3月期	471,661	1.1	11,831	0.3	7,029	68.7	175,207	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	50.68	10.91
18年3月期	2,530.65	488.18

(注) ①18年3月期の当期純利益には「債務免除益」178,624百万円が含まれております。

②17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、18年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に併合がおこなわれたものとして計算しております。

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定方法については、3ページ「19年3月期の連結（個別）業績」指標算式をご参照下さい。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	299,129	23,861	8.0	△201.66
18年3月期	323,406	17,711	5.5	△461.19

※1株当たり純資産については、期末純資産の部の合計額から、期末発行済優先株式に発行価額を乗じた額及び当事業年度に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額を控除して算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	170,000	△10.7	1,100	△52.8	500	△71.8	300	△81.0	2.36
通期	425,000	△6.7	8,500	△5.7	6,500	△18.5	6,100	1.4	48.01

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

(参考)

「19 年 3 月期の連結 (個別) 業績」指標算式

$$\bigcirc \quad 1 \text{ 株当たり当期純利益} \\ \frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$\bigcirc \quad \text{潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益} \\ \frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数 (潜在株式数) を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しております。

$$\bigcirc \quad 1 \text{ 株当たり純資産} \\ \frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

注) 期末の普通株式に係る純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式数に発行価格を乗じた額、当会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分 (連結のみ) を控除して算出しております。

「20 年 3 月期の連結 (個別) 業績予想」指標算式

$$\bigcirc \quad 1 \text{ 株当たり当期純利益 (通期)} \\ \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「期中平均株式数及び期末発行済株式数」

(連結)

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	18 年 3 月期	19 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
普通株式	69,216,639 株	97,039,636 株	79,179,756 株	127,051,939 株
第一回優先株式	26,630,137 株	2,000,000 株	2,000,000 株	2,000,000 株
第二回 A 種優先株式	28,068,493 株	4,500,000 株	4,500,000 株	4,500,000 株
第二回 B 種優先株式	21,232,877 株	— 株	— 株	— 株
第二回 C 種優先株式	21,232,877 株	— 株	— 株	— 株
第三回 A 種優先株式	982,481 株	116,328 株	394,644 株	— 株
第三回 B 種優先株式	4,054,795 株	7,326,913 株	8,000,000 株	6,055,000 株
第三回 C 種優先株式	3,041,096 株	6,000,000 株	6,000,000 株	6,000,000 株
第三回 D 種優先株式	3,041,096 株	6,000,000 株	6,000,000 株	6,000,000 株

注) 発行済株式数の増減内容については、21 ページ「注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係)」をご参照下さい。

(個別)

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	18 年 3 月期	19 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
普通株式	69,234,367 株	97,043,860 株	79,197,484 株	127,051,939 株
第一回優先株式	26,630,137 株	2,000,000 株	2,000,000 株	2,000,000 株
第二回 A 種優先株式	28,068,493 株	4,500,000 株	4,500,000 株	4,500,000 株
第二回 B 種優先株式	21,232,877 株	— 株	— 株	— 株
第二回 C 種優先株式	21,232,877 株	— 株	— 株	— 株
第三回 A 種優先株式	982,481 株	116,328 株	394,644 株	— 株
第三回 B 種優先株式	4,054,795 株	7,326,913 株	8,000,000 株	6,055,000 株
第三回 C 種優先株式	3,041,096 株	6,000,000 株	6,000,000 株	6,000,000 株
第三回 D 種優先株式	3,041,096 株	6,000,000 株	6,000,000 株	6,000,000 株

注) 発行済株式数の増減内容については、34 ページ「注記事項 (株主資本等変動計算書関係)」をご参照下さい。

なお、上記優先株式のうち、既に普通株式を対価とする取得請求期間が到来している第三回 A 種優先株式及び第三回 B 種優先株式については、当連結会計年度に第三回 A 種優先株式 394,644 株、第三回 B 種優先株式 1,945,000 株が行使されております。今後普通株式を対価とする取得請求権が到来するその他優先株式の一部または全部が権利行使された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引替えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末	期末	年間	
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	
第一回優先株式	—	—	0.00	—
第二回A種優先株式	—	—	0.00	—
第三回A種優先株式	—	—	0.00	—
第三回B種優先株式	—	—	0.00	—
第三回C種優先株式	—	—	0.00	—
第三回D種優先株式	—	—	0.00	—
19年3月期				
第一回優先株式	—	4.21	4.21	8
第二回A種優先株式	—	6.71	6.71	30
第三回B種優先株式	—	58.55	58.55	354
第三回C種優先株式	—	58.55	58.55	351
第三回D種優先株式	—	58.55	58.55	351

(注) 20年3月期につきましては、配当する方向で検討中であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、一時個人消費に伸び悩みが見られたものの、企業収益の改善、民間設備投資の増加により、長期的な回復を持続いたしました。

建設業界におきましては、企業収益の増加を背景とした設備投資の拡大に加え、住宅建設に関しましては、大都市圏の地価が上昇に転じたことや、低金利の継続からエンドユーザーの住宅取得意欲が依然高く住宅着工戸数は好調に推移いたしました。しかしながら、公共投資は総じて減少傾向にあり、総合評価方式や一般競争入札の拡大など入札制度の改革による受注競争の激化により、業界を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下で、当社は多様化する顧客ニーズの的確な把握に努め、積極的な提案による良質な受注確保を目的として、営業展開力を強化するための組織改定を行うとともに、品質の確保を最優先に、安定的な収益体質の確立に向け、「新・経営中期計画」の推進に全力で取り組んでまいりました。この結果、当期の連結業績は以下のとおりとなっております。

まず、売上高につきましては、工事受注高の減少を反映し、5,300億円（前年同期比154億円減少）となりました。

収益面につきましては、売上総利益が前年同期比で減少したものの、一般管理費の削減、金融収支の改善等により経常利益は102億円（前年同期比21億円増加）となり、当期純利益は70億円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油価格の動向や中国経済の過熱など内外経済に影響を与える懸念材料はあるものの、国内経済は企業収益の改善、雇用・所得環境の改善による個人消費の上向きなどにより拡大傾向が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、民間建築部門の設備投資は堅調に推移する一方、公共投資の減少は続くものと考えられます。さらに、資材価格の上昇、労務事情の逼迫、総合評価方式や一般競争入札方式の拡大などにより、価格競争は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の下、「新・経営中期計画」の最終年度となる次期の業績見通しは以下のとおりとなっております。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高		4,000 億円
売上高	4,880 億円	4,250 億円
営業利益	102	85
経常利益	75	65
当期純利益	64	61

③ 「新・経営中期計画」の進捗状況

当社は平成17年3月に「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定し、計画目標の確実な達成に向け、役員・社員一丸となって全力で取り組んでおります。

本計画は、「安定した事業基盤の構築」「事業分野の絞込み」「コスト構造の徹底的な見直し」を実行し、安定的な収益が確保できる事業体質を確立するものとしておりますが、初年度（平成18年3月期）、二年度（平成19年3月期）と経常利益目標を超過達成しており、計画は順調に進捗しております。

今後、当社といたしましては、本計画の完遂に向け最終年度となる平成20年3月期目標値の着実な達成を図るとともに、新たな成長段階へ移行すべく新計画の策定を急いでまいります。また、お客様に高品質の作品を提供するために、「施工プロセスこそが当社の商品」という意識を徹底し、全施工過程における設計・施工品質を徹底的に追求してまいります。同時に、営業及び技術提案力の強化、内部統制システムの整備による透明性の高い企業経営並びに人材の育成による経営資源の充実を図り、企業競争力の一層の強化と経営の更なる効率化を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待に添えてまいります所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローにつきましては、工事債権の回収促進等により営業活動によるキャッシュ・フローは110億円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加等により13億円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により増加した資金を借入金返済に充当するとともに、更なる借入金の圧縮に努めた結果、148億円の資金の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は302億円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	△ 40.9%	5.1%	7.5%
時価ベースの自己資本比率	13.4%	13.2%	10.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	167.5	16.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	0.4	13.0

※各指標の基準は以下のとおりとなっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

当期につきましては、当社が発行しております各種優先株式の配当につきまして、発行に際して予め定めております配当年率により算出した金額を配当させていただく予定です。

次期につきましては、普通株式も含め配当する方向で検討中でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの将来の経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあります事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は平成19年3月期決算短信提出日現在であります。

①建設投資の動向

当社グループは「新・経営中期計画」に基づき、適正規模の下、安定的な収益の見込める事業体質の確立に努めております。しかしながら、公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等に大きく左右され、これら建設投資の動向により、受注額が増減し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業のリスク

当社グループでは、アジア地域を中心として海外におきましても建設工事を行っており、その国の政情の変化、経済情勢の変動、予期せぬ法規制の変更、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

当社グループは事業推進に伴い、工事代債権、事業用不動産、貸付金等各種資産を保有しています。従って、取引先の信用不安発生、資産価値の著しい下落等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料等価格変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格変動による利益への影響が考えられます。特に最近では原油価格の再高騰や原材料の高騰が続いており、予想以上の原材料価格の上昇がありました場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当社グループは事業推進にあたりまして、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また、海外におきましても、各国における事業許可等をはじめとして国内同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたりましては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。安全管理を徹底しておりますが、労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となりますとともに、損害賠償等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたりましては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は、各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手しておりますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでおりました着工時期が大幅に遅れる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたりまして、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使

当連結会計年度末において、当社の発行済優先株式のうち、第一回 2,000 千株、第二回A種 4,500 千株、第三回B種 6,055 千株、第三回C種 6,000 千株、第三回D種 6,000 千株の5種類につきましては、それぞれ、第一回は平成19年10月1日から平成34年8月25日まで、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回B種は平成18年10月1日から平成28年9月30日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日まで、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができます。また、各種優先株式には行使価額の修正条項が付されており、当連結会計年度末における当初行使価額または修正後行使価額は、第一回が174円10銭、第二回A種が255円70銭、第三回B・C・D種がそれぞれ110円であるため、当連結会計年度末において各種優先株式には合計424,884千株の普通株式を対価とする取得請求権が存在しております。

今後、取得請求権の行使可能期間が到来する優先株式の一部、または全部が権利行使された場合、優先株式の取得と引換えに普通株式が交付されることにより、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

なお、発行済優先株式のうち、第三回A種優先株式につきましては、当連結会計年度中に全株式において権利行使がなされております。

(6) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	第二京阪道路茄子作地区PC上部工事
	東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道 占冠トンネル西(その2)工事
	山口県	黒杭川上流ダム建設工事
建築工事	木津町 (現:木津川市)	新庁舎建設工事
	入間デベロップメント特定目的会社	(仮称) 入間三井アウトレットパーク新築工事
	東京建物株式会社 株式会社プロパスト 伊藤忠都市開発株式会社	「Brillia Mare 有明」マンション工事

(7) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	万福寺土地区画整理組合	万福寺土地区画整理事業土木工事(その1)
	国土交通省	平成15年度 21号坂祝第3トンネル工事
	日本道路公団 (現:中日本高速道路株式会社)	第二名神高速道路 錐ヶ瀧橋(PC上部工)下り線東工事
建築工事	西東京市	青嵐中学校校舎等建替工事(建築工事)
	三井不動産株式会社	(仮称) 柏の葉キャンパスSCプロジェクト新築工事
	住友不動産株式会社 株式会社大京 株式会社明豊エンタープライズ	(仮称) 溝の口久本マンション新築工事

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社及び関連会社5社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容として事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社、子会社の三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMC商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

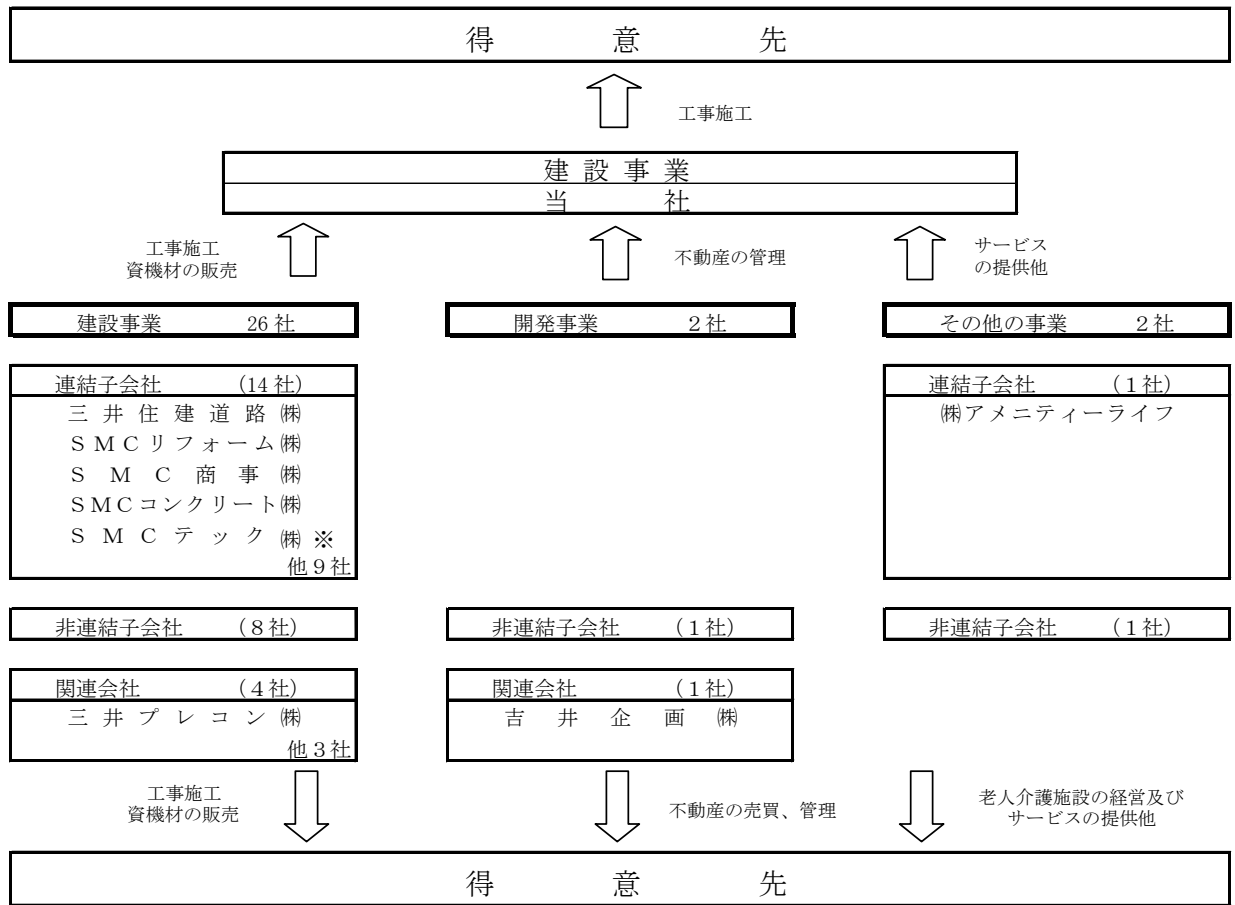
[開発事業]

関連会社の吉井企画(株)が不動産の売買、管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の(株)アメニティーライフが老人介護施設の経営を行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



※ 当社の連結子会社の住建機工(株)は、平成18年6月1日をもって持分法非適用の非連結子会社の関西エムシー・リース(株)及び(株)コンテクス、持分法非適用の関連会社の三建機材(株)と合併し、SMCテック(株)と社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は下記のとおりです。本理念に沿って社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応じて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した経営効率と安定した収益力により、事業の継続的發展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本理念を策定しております。

事業展開に当たっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等を遵守徹底するとともに、当社の得意分野である、プレストレスト・コンクリート、超高層住宅をはじめ、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体質の確立と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、現在、平成 17 年 3 月末に策定しました「新・経営中期計画」（平成 18 年 3 月期～平成 20 年 3 月期）の着実な達成に向け邁進中でございます。そのため、目標といたします経営指標は、本計画における主要計数としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現 金 預 金	36,333		31,566		△ 4,766
受取手形・完成工事未収入金等	194,485		195,307		821
販 売 用 不 動 産	162		—		△ 162
未 成 工 事 支 出 金 等	40,325		31,127		△ 9,197
短 期 貸 付 金	2,547		—		△ 2,547
繰 延 税 金 資 産	6,041		7,116		1,075
立 替 金	21,066		—		△ 21,066
そ の 他	10,876		23,345		12,468
貸 倒 引 当 金	△ 6,464		△ 6,123		341
流 動 資 産 合 計	305,373	84.3	282,340	83.0	△ 23,032
II 固定資産					
有形固定資産					
建 物 ・ 構 築 物	14,245		14,615		369
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	20,252		19,241		△ 1,011
土 地	12,526		16,562		4,036
建 設 仮 勘 定	—		250		250
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,647		△ 26,210		437
有 形 固 定 資 産 計	20,376		24,458		4,081
無形固定資産	1,589		1,931		341
投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	9,551		9,676		125
長 期 貸 付 金	11,822		10,880		△ 942
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	15,240		10,003		△ 5,237
繰 延 税 金 資 産	2,080		914		△ 1,166
投 資 不 動 産	3,493		—		△ 3,493
長 期 営 業 外 未 収 入 金	47,714		45,004		△ 2,709
そ の 他	10,233		13,083		2,850
貸 倒 引 当 金	△ 65,351		△ 58,292		7,058
投 資 其 他 の 資 産 計	34,783		31,269		△ 3,514
固 定 資 産 合 計	56,749	15.7	57,659	17.0	909
III 繰延資産	162	0.0	81	0.0	△ 81
資 産 合 計	362,285	100	340,081	100	△ 22,204

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	218,440		213,570		△ 4,870
短期借入金	17,592		8,786		△ 8,806
未払費用	7,890		5,652		△ 2,237
未成工事受入金	38,796		31,302		△ 7,493
完成工事補償引当金	1,326		1,840		513
工事損失引当金	774		1,033		258
その他の	28,129		22,311		△ 5,817
流動負債合計	312,949	86.4	284,496	83.7	△ 28,452
II 固定負債					
長期借入金	8,105		5,779		△ 2,326
退職給付引当金	15,638		16,672		1,034
再評価に係る繰延税金負債	488		485		△ 2
その他の	5,014		5,041		26
固定負債合計	29,246	8.0	27,978	8.2	△ 1,268
負債合計	342,196	94.4	312,475	91.9	△ 29,721
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,775	0.5	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	36,657	10.1	—	—	—
II 資本剰余金	30,100	8.3	—	—	—
III 利益剰余金	△ 49,099	△13.5	—	—	—
IV 土地再評価差額金	61	0.0	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	1,132	0.3	—	—	—
VI 為替換算調整勘定	△ 291	△0.1	—	—	—
VII 自己株式	△ 246	△0.0	—	—	—
資本合計	18,313	5.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	362,285	100	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	—		16,859		—
資本剰余金	—		84		—
利益剰余金	—		7,721		—
自己株式	—		△ 236		—
株主資本合計	—	—	24,428	7.2	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—		1,273		—
土地再評価差額金	—		81		—
為替換算調整勘定	—		△ 313		—
評価・換算差額等合計	—	—	1,042	0.3	—
III 少数株主持分	—	—	2,135	0.6	—
純資産合計	—	—	27,606	8.1	—
負債純資産合計	—	—	340,081	100	—

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売上高	545,384	100	529,950	100	△ 15,433
II 売上原価	508,053	93.2	496,898	93.8	△ 11,154
売上総利益	37,331	6.8	33,052	6.2	△ 4,279
III 販売費及び一般管理費	23,271	4.3	21,459	4.0	△ 1,811
営業利益	14,059	2.5	11,592	2.2	△ 2,467
IV 営業外収益					
受取利息	252		149		△ 102
受取配当金	181		173		△ 7
保険配当金等	243		262		18
為替差益	240		109		△ 131
連結調整勘定償却額	2		—		△ 2
負ののれん償却額	—		52		52
その他	149		104		△ 44
営業外収益計	1,070	0.2	851	0.1	△ 218
V 営業外費用					
支払利息	4,622		919		△ 3,703
持分法による投資損失	433		231		△ 202
その他	2,054		1,141		△ 912
営業外費用計	7,110	1.3	2,292	0.4	△ 4,818
経常利益	8,019	1.4	10,151	1.9	2,132
VI 特別利益					
前期損益修正益	1,068		1,684		616
固定資産売却益	190		—		△ 190
債務免除益	178,624		—		△178,624
投資有価証券売却益	230		—		△ 230
子会社株式売却益	4,207		—		△ 4,207
その他	408		112		△ 296
特別利益計	184,729	33.9	1,796	0.3	△182,933
VII 特別損失					
前期損益修正損	0		—		△ 0
固定資産処分損	236		198		△ 38
貸倒引当金繰入額	1,766		1,199		△ 566
和解費用	5,002		1,245		△ 3,756
事業再編費用	890		—		△ 890
棚卸資産評価損	391		—		△ 391
減損損失	1,680		—		△ 1,680
その他	1,129		1,011		△ 118
特別損失計	11,097	2.0	3,655	0.6	△ 7,442
税金等調整前当期純利益	181,651	33.3	8,293	1.6	△173,358
法人税、住民税及び事業税	572	0.1	800	0.2	227
法人税等調整額	819	0.2	37	0.0	△ 781
少数株主利益	111	0.0	442	0.1	330
当期純利益	180,148	33.0	7,013	1.3	△173,135

(3) 連結剰余金計算書及び株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		100
II 資本剰余金増加高		
増資による優先株式の発行		30,000
III 資本剰余金期末残高		30,100
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△289,177
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	180,148	
2. 資本減少による欠損てん補額	59,916	
3. 土地再評価差額金取崩に伴う増加高	13	240,078
III 利益剰余金期末残高		△ 49,099

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	36,657	30,100	△49,099	△ 246	17,411
連結会計年度中の変動額					
資本減少(注)	△19,798		19,798		—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—
当期純利益			7,013		7,013
連結子会社合併に伴う増加			29		29
自己株式の取得				△ 13	△ 13
自己株式の処分		△ 15		22	7
土地再評価差額金取崩			△ 20		△ 20
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	△19,798	△30,015	56,821	9	7,017
平成19年3月31日残高	16,859	84	7,721	△ 236	24,428

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,132	61	△ 291	901	1,775	20,089
連結会計年度中の変動額						
資本減少(注)						—
資本準備金取崩(注)						—
当期純利益						7,013
連結子会社合併に伴う増加						29
自己株式の取得						△ 13
自己株式の処分						7
土地再評価差額金取崩						△ 20
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	141	20	△ 21	140	359	499
連結会計年度中の変動額合計	141	20	△ 21	140	359	7,516
平成19年3月31日残高	1,273	81	△ 313	1,042	2,135	27,606

(注)平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,651	8,293
減価償却	1,508	1,142
貸倒引当金の増加・減少(△)	956	△ 228
退職給付引当金の増加・減少(△)	△ 2,439	1,008
完成工事補償引当金の増加額	727	513
譲渡損失引当金の減少額	△ 397	—
工事損失引当金の増加額	518	258
債権除	△178,624	—
減損損失	1,680	—
固定資産処分	46	191
有価証券等売却	△ 4,436	—
棚卸資産評価損	391	—
連結調整勘定償却	35	—
のれん償却	—	32
受取利息及び配当	△ 433	△ 323
支払利息	4,622	919
為替差損・益(△)	△ 221	131
持分法による投資損失	433	231
売上債権の増加額	△ 3,050	△ 714
未成工事支出金の減少・増加(△)	△ 7,572	9,450
販売用不動産の減少額	1,592	160
その他資産の減少・増加(△)	△ 342	10,435
仕入債務の増加・減少(△)	2,360	△ 5,482
未成工事受入金の増加・減少(△)	4,914	△ 7,555
その他負債の増加・減少(△)	1,042	△ 7,008
その他	603	945
小計	5,566	12,401
利息及び配当金の受取額	566	212
利息の支払額	△ 3,731	△ 849
法人税等の支払額	△ 820	△ 737
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582	11,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少・増加(△)額	206	△ 319
有形固定資産の取得による支出	△ 2,681	△ 910
有形固定資産の売却による収入	800	95
無形固定資産の取得による支出	△ 742	△ 244
投資不動産の取得による支出	△ 35	—
投資不動産の売却による収入	7,087	—
投資有価証券の取得による支出	△ 209	△ 24
投資有価証券の売却による収入	672	322
子会社株式の取得による支出	△ 805	△ 69
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	191	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 1,061	—
貸付による支出	△ 7,560	△ 1,750
貸付金の回収による収入	11,536	1,493
その他	578	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,978	△ 1,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 40,120	△ 12,125
長期借入れによる収入	3,472	196
長期借入金の返済による支出	△ 43,917	△ 3,015
従業員預り金の純増加・減少(△)額	△ 11	119
新株発行による収入	59,756	—
自己株式の純増加額	△ 79	0
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 2
貸株預り保証金の純減少額	△ 8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,910	△ 14,826
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	221	△ 20
V 現金及び現金同等物の期中減少額	△ 11,128	△ 5,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高	46,423	35,295
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	35,295	30,194

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	15社 主要な連結子会社名 三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMCコンクリート(株)、SMC商事(株) 三井住建道路(株)においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について連結しています。 同社の連結対象会社は下記のとおりです。 エムアール工業(株)、三道工業(株)	15社 主要な連結子会社名 三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMCコンクリート(株)、SMC商事(株)、SMCテック(株) 同左
(2) 非連結子会社	主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株) 同左
(3) 連結の範囲より除外する会社	三建タイランド(株)においては会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばず、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しています。	三建タイランド(株)においては前連結会計年度は会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばず、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外していましたが、当連結会計年度に清算が終了しています。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 非連結子会社	2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震デバイス、SMCCウタマ インドネシア	2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震デバイス、SMCCウタマ インドネシア
関連会社	3社 主要な持分法適用の関連会社 三井プレコン(株)	3社 主要な持分法適用の関連会社 三井プレコン(株)
(2) 持分法非適用会社 非連結子会社	主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業(株)、北海三協建設(株)	主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業(株)、北海三協建設(株)
関連会社	持分法非適用の関連会社 三建機材(株)、ファイベックス(株) 持分法を適用しない非連結子会社(10社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。	持分法非適用の関連会社 ファイベックス(株)、(株)サン・クリエイション 持分法を適用しない非連結子会社(8社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,470百万円です。</p> <p>なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 「販売用不動産」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、「未成工事支出金等」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は2百万円です。</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 「短期貸付金」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は755百万円です。</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「立替金」については「その他流動資産」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産」に含まれる当該金額は22,378百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「立替金」については区分掲記していましたが、資産の総額の100分の5を超えないため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は14,875百万円です。</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 「投資不動産」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は3,461百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資不動産売却益」については区分掲記していましたが、特別利益の 100 分の 10 を超えないため、「その他特別利益」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は 156 百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」とし表示しています。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却益」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は 5 百万円です。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」については区分掲記していましたが、特別利益の 100 分の 10 を超えないため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は 31 百万円です。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「有価証券等売却益」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券等売却損」の金額は 171 百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
1	担保に供している資産 36,941 百万円	1	担保に供している資産 28,272 百万円
2	保証債務等の額 9,225 百万円	2	保証債務等の額 5,941 百万円
3	受取手形割引高 11 百万円	3	受取手形割引高 59 百万円
4	受取手形裏書譲渡高 7,339 百万円	4	受取手形裏書譲渡高 3,041 百万円
5	売上債権譲渡高 2,680 百万円	5	売上債権譲渡高 342 百万円
6	—————	6	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。</p> <p>受取手形 509 百万円 支払手形 620</p>
7	<p>土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 575 百万円</p>	7	<p>土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 510 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 完成工事高のうち工事進行基準によるもの 309,466百万円	1 完成工事高のうち工事進行基準によるもの 322,570百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 10,056百万円 退職給付費用 1,388百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 9,182百万円 退職給付費用 1,448百万円 地代家賃 2,299百万円
3 研究開発費の総額 1,437百万円	3 研究開発費の総額 1,354百万円
4	4 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 1,510百万円 その他 174
5 和解費用 訴訟和解金298百万円その他、今後和解が想定される訴訟外の事案に対する解決金4,704百万円を含めて表示しています。	5 和解費用 訴訟和解金その他、訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を含めて表示しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
普通株式	79,512,814	47,887,159	—	127,399,973	(注) 1
第一回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000	
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
第三回A種優先株式	394,644	—	394,644	—	(注) 2
第三回B種優先株式	8,000,000	—	1,945,000	6,055,000	(注) 2
第三回C種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
合計	106,407,458	47,887,159	2,339,644	151,954,973	

(注) 1 普通株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 優先株式の減少は、上記取得請求権行使により、自己株式となった第三回A種及び第三回B種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
普通株式	333,058	36,600	21,624	348,034	(注) 1、2
第三回A種優先株式	—	394,644	394,644	—	(注) 3、4
第三回B種優先株式	—	1,945,000	1,945,000	—	(注) 3、4
合計	333,058	2,376,244	2,361,268	348,034	

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少3,896株、連結子会社保有の当社株式処分による減少17,728株です。

3 優先株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 優先株式の減少は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 36,333 百万円	現金預金勘定 31,566 百万円
預入期間が3ヶ月を超える △1,038	預入期間が3ヶ月を超える △1,372
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 35,295	現金及び現金同等物 30,194

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

(税効果会計)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 104,089	繰越欠損金 101,959
退職給付引当金否認額 6,356	退職給付引当金否認額 6,800
貸倒引当金繰入限度超過額 3,472	貸倒引当金繰入限度超過額 2,929
未払費用否認額 2,700	未払費用否認額 1,976
減損損失否認額 951	完成工事補償引当金否認額 751
完成工事補償引当金否認額 540	その他 2,154
その他 2,570	繰延税金資産小計 116,571
繰延税金資産小計 120,681	評価性引当額 △107,666
評価性引当額 △111,752	繰延税金資産合計 8,905
繰延税金資産合計 8,929	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △ 848
その他有価証券評価差額金 △ 777	連結上の引当金調整による額 △ 25
連結上の引当金調整による額 △ 29	繰延税金負債合計 △ 874
繰延税金負債合計 △ 807	繰延税金資産の純額 8,031
繰延税金資産の純額 8,121	

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
永久に損金に算入されない 項目	0.2	永久に損金に算入されない 項目	4.1
住民税均等割等	0.2	住民税均等割等	3.3
評価性引当額の増減	△ 38.1	評価性引当額の増減	△ 37.1
連結調整等	△ 2.2	連結調整等	△ 0.3
その他	0.0	その他	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.8	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.1

(有価証券)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国 債	9	8	△ 0	9	9	△ 0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	3,094	5,004	1,910	3,096	5,216	2,120

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額	418	0
売却益の合計額	198	0
売却損の合計額	6	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式	2,951	2,899
非連結子会社及び関連会社株式	1,454	1,419
非連結子会社出資金	25	25
非上場優先出資証券	105	105

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年 以内	1年超 5年以 内	5年超 10年以 内	10年超	1年 以内	1年超 5年以 内	5年超 10年以 内	10年超
債 券 国 債	—	—	9	—	—	—	9	—

(退職給付会計)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)	2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 $\Delta 37,132$ 百万円 (2) 年金資産 474 (3) 未積立退職給付債務 $\Delta 36,658$ (4) 会計基準変更時差異の未処理額 17,873 (5) 未認識数理計算上の差異 2,833 (6) 未認識過去勤務債務 382 (7) 連結貸借対照表計上額純額 $\Delta 15,569$ (8) 前払年金費用 68 (9) 退職給付引当金 $\Delta 15,638$	(1) 退職給付債務 $\Delta 35,856$ 百万円 (2) 年金資産 518 (3) 未積立退職給付債務 $\Delta 35,338$ (4) 会計基準変更時差異の未処理額 15,887 (5) 未認識数理計算上の差異 2,520 (6) 未認識過去勤務債務 345 (7) 連結貸借対照表計上額純額 $\Delta 16,583$ (8) 前払年金費用 88 (9) 退職給付引当金 $\Delta 16,672$
(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 同左
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(注) 2 1,703百万円 (2) 利息費用 989 (3) 期待運用収益 $\Delta 3$ (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 2,017 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 344 (6) 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 330$ (7) 退職給付費用 4,719	(1) 勤務費用(注) 1 1,488百万円 (2) 利息費用 888 (3) 期待運用収益 $\Delta 4$ (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 1,985 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 371 (6) 過去勤務債務の費用処理額 36 (7) 退職給付費用 4,765
(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金41百万円を支払っており、特別損失として計上しています。 2 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。	(注) 1 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 主として2.5% (3) 期待運用収益率 主として2.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として11年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 主として11年 (6) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左 (2) 割引率 同左 (3) 期待運用収益率 同左 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左 (5) 数理計算上の差異の処理年数 同左 (6) 会計基準変更時差異の処理年数 同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	△453.69円	△189.00円
1株当たり当期純利益	2,602.68円	60.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	501.97円	12.72円
	<p>当社は、平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、1株当たり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しています。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	180,148	7,013
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	1,095
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	180,148	5,917
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	69,216	97,039
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	1,095
普通株式増加数 (千株)	289,663	454,327
(うち優先株式) (千株)	289,663	454,327

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>当社は、平成 18 年 5 月 19 日開催の取締役会において、平成 18 年 6 月 29 日開催の当社第 3 回定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の減少及び資本の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1 資本準備金及び資本の減少の目的</p> <p>当社は、「新・経営中期計画」に基づき、抜本的な財務構造改革を断行した結果、前連結会計年度において大幅な債務超過となりましたが、お取引金融機関各位への金融支援要請、株主の皆様への減資・株式併合のお願い、優先株主様への無償消却のお願いと、第三者割当増資の実施により、当連結会計年度(平成 17 年 9 月中間期)において当該債務超過を解消いたしました。</p> <p>しかしながら、当連結会計年度末における当社の未処理損失は、497 億円余となっており、当社といたしましては、この未処理損失を一掃して資本構成を是正し、経営の安定化と資本政策の弾力化を図るため、資本準備金の取り崩しと資本の減少を行うものです。</p> <p>2 資本準備金の減少の要領</p> <p>(1) 資本準備金の減少額</p> <p>資本準備金 30,000,000,000 円全額を取り崩し、全額欠損の填補に充当いたします。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成 18 年 5 月 19 日 ② 株主総会決議日 平成 18 年 6 月 29 日 ③ 効力発生日 平成 18 年 6 月 29 日</p> <p>3 資本の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本の額</p> <p>資本の額 36,657,372,566 円を 19,798,234,520 円減少して、16,859,138,046 円といたします。</p> <p>なお、減少した資本の額全額を、欠損金の填補に充当いたします。</p> <p>(2) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少いたします。</p> <p>(3) 資本減少の日程(予定)</p> <p>① 取締役会決議日 平成 18 年 5 月 19 日 ② 株主総会決議日 平成 18 年 6 月 29 日 ③ 債権者異議申述最終期日 平成 18 年 8 月 3 日 ④ 資本減少の効力発生日 平成 18 年 8 月 4 日</p>	<p>当社は、公正取引委員会より、平成 19 年 4 月 12 日付にて防衛施設庁発注の特定土木・建築工事に関する排除措置命令及び課徴金納付命令にかかる独占禁止法の定めに基づく事前の通知を受けました。</p> <p>なお、今後納付命令が確定した場合の課徴金負担額は 29 百万円です。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	26,515		22,753		△ 3,762
受取手形	4,292		3,391		△ 901
完成工事未収入金	172,665		174,330		1,664
未成工事支出金	37,470		26,911		△ 10,558
短期貸付金	8,132		7,405		△ 726
前払費用	565		—		△ 565
繰延税金資産	5,800		6,900		1,100
未収入金	3,974		—		△ 3,974
立替金	22,869		16,773		△ 6,095
その他の	5,530		7,546		2,016
貸倒引当金	△ 7,601		△ 6,981		620
流動資産合計	280,214	86.6	259,032	86.6	△ 21,182
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	1,948		1,904		△ 43
構築物	140		141		1
機械装置	284		248		△ 35
車両運搬具	16		15		△ 1
工具器具・備品	542		477		△ 65
土地	5,349		5,349		—
有形固定資産計	8,281		8,137		△ 144
無形固定資産	1,427		1,361		△ 65
投資その他の資産					
投資有価証券	7,736		7,911		175
関係会社株式	4,517		5,627		1,110
関係会社出資金	321		321		0
長期貸付金	8,402		8,342		△ 60
従業員長期貸付金	1,097		1,042		△ 54
関係会社長期貸付金	3,671		1,776		△ 1,895
破産債権、更生債権等	14,913		9,627		△ 5,285
長期前払費用	76		84		8
繰延税金資産	1,960		783		△ 1,177
長期営業外未収入金	47,973		45,272		△ 2,700
その他の	9,453		8,911		△ 541
貸倒引当金	△ 66,802		△ 59,184		7,617
投資その他の資産計	33,319		30,517		△ 2,802
固定資産合計	43,029	13.3	40,016	13.4	△ 3,013
III 繰延資産	162	0.1	81	0.0	△ 81
資産合計	323,406	100	299,129	100	△ 24,277

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支 払 手 形	74,984		71,597		△ 3,387
工 事 未 払 金	123,968		121,251		△ 2,717
短 期 借 入 金	11,803		5,139		△ 6,663
未 払 金	8,120		4,691		△ 3,428
未 払 費 用	7,433		5,015		△ 2,417
未 払 法 人 税 等	314		363		49
未 成 工 事 受 入 金	36,208		29,008		△ 7,200
預 り 金	16,357		13,095		△ 3,262
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,290		1,798		508
工 事 損 失 引 当 金	725		942		216
そ の 他	1,705		1,802		97
流 動 負 債 合 計	282,913	87.5	254,707	85.1	△ 28,205
II 固定負債					
長 期 借 入 金	8,105		5,162		△ 2,943
退 職 給 付 引 当 金	14,445		15,266		821
そ の 他	231		132		△ 98
固 定 負 債 合 計	22,782	7.0	20,561	6.9	△ 2,221
負 債 合 計	305,695	94.5	275,268	92.0	△ 30,427
(資本の部)					
I 資 本 金	36,657	11.3	—	—	—
II 資本剰余金					
資 本 準 備 金	30,000		—		—
資 本 剰 余 金 合 計	30,000	9.3	—	—	—
III 利益剰余金					
当 期 未 処 理 損 失	49,798		—		—
利 益 剰 余 金 合 計	△ 49,798	△15.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	1,078	0.3	—	—	—
V 自己株式	△ 225	△0.0	—	—	—
資 本 合 計	17,711	5.5	—	—	—
負 債 資 本 合 計	323,406	100	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資 本 金	—		16,859		—
利 益 剰 余 金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金	—		6,012		—
利 益 剰 余 金 合 計	—		6,012		—
自 己 株 式	—		△ 236		—
株 主 資 本 合 計	—	—	22,635	7.6	—
II 評価・換算差額等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		1,226		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	1,226	0.4	—
純 資 産 合 計	—	—	23,861	8.0	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	299,129	100	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売上高		%		%	
完成工事高	469,236		455,403		△ 13,833
開発事業等売上高	2,424		—		△ 2,424
売上高計	471,661	100	455,403	100	△ 16,257
II 売上原価					
完成工事原価	439,033		429,479		△ 9,554
開発事業等売上原価	2,632		—		△ 2,632
売上原価計	441,666	93.6	429,479	94.3	△ 12,187
売上総利益					
完成工事総利益	30,203		25,924		△ 4,278
開発事業等総損失	207		—		△ 207
売上総利益計	29,995	6.4	25,924	5.7	△ 4,070
III 販売費及び一般管理費	18,163	3.9	16,911	3.7	△ 1,252
営業利益	11,831	2.5	9,013	2.0	△ 2,818
IV 営業外収益					
受取利息	771		280		△ 491
受取配当金	181		183		1
保険配当金等	232		262		30
雑収入	68		85		16
営業外収益計	1,253	0.3	811	0.2	△ 441
V 営業外費用					
支払利息割引料	4,247		879		△ 3,368
手形売却損	—		187		187
証券代行手数料	—		202		202
雑支出	1,807		584		△ 1,223
営業外費用計	6,055	1.3	1,852	0.4	△ 4,202
経常利益	7,029	1.5	7,972	1.8	942
VI 特別利益					
前期損益修正益	919		1,341		422
投資有価証券売却益	208		—		△ 208
債務免除益	178,624		—		△178,624
その他の他	330		46		△ 284
特別利益計	180,083	38.2	1,387	0.3	△178,695
VII 特別損失					
貸倒引当金繰入額	3,225		1,465		△ 1,760
和解費用	5,002		1,132		△ 3,870
事業再編費用	890		—		△ 890
関係会社株式評価損	1,195		—		△ 1,195
その他	931		528		△ 402
特別損失計	11,245	2.4	3,126	0.7	△ 8,118
税引前当期純利益	175,867	37.3	6,233	1.4	△169,633
法人税、住民税及び事業税	260	0.1	220	0.1	△ 40
法人税等調整額	400	0.1	—		△ 400
当期純利益	175,207	37.1	6,013	1.3	△169,193

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書
損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年6月29日)
	金 額
I 当期末処理損失	49,798
II 損失処理額	
資本準備金取崩額	30,000
III 次期繰越損失	19,798

(注) 日付は、株主総会承認日です。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	純資産 合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資 本 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	36,657	30,000	△49,798	△225	16,633	1,078	17,711
事業年度中の変動額							
資本減少(注)	△19,798		19,798		—		—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—		—
当期純利益			6,013		6,013		6,013
自己株式の取得				△13	△13		△13
自己株式の処分			△1	2	1		1
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						147	147
事業年度中の変動額合計	△19,798	△30,000	55,810	△10	6,002	147	6,149
平成19年3月31日残高	16,859	—	6,012	△236	22,635	1,226	23,861

(注) 平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

重要な会計方針

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,861 百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 18 年 12 月 22 日)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表関係) 「前払費用」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は357百万円です。
(貸借対照表関係) 「未収入金」については「その他流動資産」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度の当該金額は2,615百万円です。	(貸借対照表関係) 「未収入金」については区分掲記していましたが、資産の総額の100分の1を超えないため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は2,799百万円です。
(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していましたが「固定資産売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えないため、「その他特別利益」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は0百万円です。	
	(損益計算書関係) 「手形売却損」については、「雑支出」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度の当該金額は329百万円です。
	(損益計算書関係) 「証券代行手数料」については、「雑支出」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度の当該金額は178百万円です。
	(損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は13百万円です。
(損益計算書関係) 「関係会社株式評価損」については「その他特別損失」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度の当該金額は10,028百万円です。	(損益計算書関係) 「関係会社株式評価損」については区分掲記していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えないため、特別損失「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は23百万円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	減価償却累計額 有形固定資産 11,319 百万円	1	減価償却累計額 有形固定資産 10,995 百万円
2	担保に供している資産 22,512 百万円	2	担保に供している資産 15,457 百万円
3	保証債務等の額 12,795 百万円	3	保証債務等の額 9,141 百万円
4	受取手形裏書譲渡高 7,202 百万円	4	受取手形裏書譲渡高 2,625 百万円 流動資産「その他」 (営業外受取手形) 裏書譲渡高 399
5	売上債権譲渡高 2,680 百万円	5	売上債権譲渡高 342 百万円
6	—————	6	期末日満期手形の処理 当事業年度末日は銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 204 百万円 流動資産「その他」 24 (営業外受取手形) 支払手形 227

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	完成工事高のうち工事進行基準によるもの 292,173 百万円	1	完成工事高のうち工事進行基準によるもの 302,984 百万円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 7,964 百万円 退職給付費用 1,299 法定福利費 1,095 通信交通費 1,503 地代家賃 1,706 雑費 1,247	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 7,227 百万円 退職給付費用 1,302 法定福利費 1,019 通信交通費 1,381 地代家賃 2,016 雑費 1,305
3	研究開発費の総額 1,368 百万円	3	研究開発費の総額 1,279 百万円
4	—————	4	前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 1,205 百万円 その他 135
5	和解費用 訴訟和解金298百万円の他、今後和解が想定される訴訟外の事案に対する解決金4,704百万円を含めて表示しています。	5	和解費用 訴訟和解金の他、訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を含めて表示しています。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘 要
普通株式	315,330	36,600	3,896	348,034	(注) 1、2
第三回A種優先株式	—	394,644	394,644	—	(注) 3、4
第三回B種優先株式	—	1,945,000	1,945,000	—	(注) 3、4
合 計	315,330	2,376,244	2,343,540	348,034	

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 優先株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 優先株式の減少は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

6. 個別受注高の状況

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
建設事業	土木工事	官公庁	79,595		80,651		1,056	1.3
		民間	30,850		29,880		△ 970	△ 3.1
		合計	110,446	26.5	110,532	26.2	85	0.1
	建築工事	官公庁	27,123		16,497		△10,626	△ 39.2
		民間	276,340		294,994		18,653	6.8
		合計	303,463	73.0	311,491	73.8	8,027	2.6
業	合計	官公庁	106,719	[25.8]	97,149	[23.0]	△ 9,570	[△ 9.0]
		民間	307,191	[74.2]	324,874	[77.0]	17,683	[5.8]
		(内グループ)	(139,780)	(33.8)	(113,518)	(26.9)	(△26,262)	(△ 18.8)
		合計	413,910	99.5	422,023	100	8,113	2.0
開発事業等			1,884	0.5	—	—	△ 1,884	△100
合計			415,795	100	422,023	100	6,228	1.5

7. 個別売上高の状況

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
建設	土木工事	官公庁	90,231		87,488		△ 2,743	△ 3.0
		民間	56,949		47,105		△ 9,844	△ 17.3
		合計	147,181	31.2	134,593	29.6	△12,587	△ 8.6
設	建築工事	官公庁	27,820		16,350		△11,469	△ 41.2
		民間	294,235		304,459		10,224	3.5
		合計	322,055	68.3	320,810	70.4	△ 1,245	△ 0.4
業	合計	官公庁	118,051	[25.2]	103,838	[22.8]	△14,212	[△ 12.0]
		民間	351,184	[74.8]	351,564	[77.2]	379	[0.1]
		(内グループ)	(118,865)	(25.3)	(157,243)	(34.5)	(38,378)	(32.3)
		合計	469,236	99.5	455,403	100	△13,833	△ 2.9
開発事業等			2,424	0.5	—	—	△ 2,424	△100
合計			471,661	100	455,403	100	△16,257	△ 3.4

8. 個別繰越高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
建設 事業	土木 工事	官公庁	115,333		108,496		△6,836	△5.9
		民間	46,480		29,255		△17,224	△37.1
		合計	161,813	34.6	137,752	31.7	△24,061	△14.9
	建築 工事	官公庁	28,239		28,386		146	0.5
		民間	277,842		268,377		△9,465	△3.4
		合計	306,082	65.4	296,763	68.3	△9,318	△3.0
業 計	官公 庁 民間		143,572	[30.7]	136,883	[31.5]	△6,689	[△4.7]
		(内グループ)	324,323	[69.3]	297,633	[68.5]	△26,690	[△8.2]
	合計	(170,921)	(36.5)	(127,196)	(29.3)	(△43,724)	(△25.6)	
	合計	467,895	100	434,516	100	△33,379	△7.1	
合計			467,895	100	434,516	100	△33,379	△7.1